

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 5 日現在

機関番号：23903

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2014～2016

課題番号：26463561

研究課題名（和文）若年女性の性感染症の予防促進のための社会ネットワーク分析研究

研究課題名（英文）Research on promoting sexually transmitted infections prevention focusing social network characteristics among Japanese young women

研究代表者

金子 典代（KANEKO, Noriyo）

名古屋市立大学・看護学部・准教授

研究者番号：50335585

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、若年女性における性感染症の予防行動の実態と予防行動の関連要因を明らかにすることである。予防行動としては主に性感染症早期発見のための検査行動に着目し、関連要因としては、社会的背景、規範、意識、社会ネットワーク特性などに着目した。生涯での検査受診があるもののほうが高年齢、正規雇用であり、罹患可能性を高く見出し、負担感が低いこと、男性医師でも受診する自信が高いことが示された。また子宮頸がん検診の受診の意図には、検診への態度、主観的規範、自己の行動統制感が関連していた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of the present study was to assess the prevalence and correlates of preventive behaviors of STI among Japanese women in their 20-30s. Women who were younger, were unemployed, had a lower perceived cervical cancer susceptibility, had higher perceived logical barriers, and had lower confidence of receiving pap testing from a male physician were less likely to experience lifetime STI screening experience. Age, previous testing experience, attitude, subjective norm, and perceived behavioral control were identified as significant predictors of behavioral intention to undergo pap testing.

研究分野：健康行動学

キーワード：若年女性 性感染症 社会ネットワーク 予防 子宮頸がん検診

1. 研究開始当初の背景

10代後半から20歳代の女性において、性感染症の予防と早期発見は重要な健康課題である。日本の若年女性の性感染症報告数は過去10年ほど減少傾向にあったが、2011年報告では梅毒が増加に転じ、ヒトパピローマウイルス（HPV）感染が発症に関連する子宮頸がんの罹患率は20-39歳にて増加が見られており憂慮すべき事態が見られる。

多くの性感染症は感染しても自覚症状がないため、定期的な検診受検や感染不安時には早期に受診することが重要となる。特にHPV感染が発症に関わる子宮頸がんは、検診により早期発見が期待でき2-3年に1回の受診が世界的にも推奨されている。しかし日本では、子宮頸がん検診の受診率は欧米諸国と比べても著しく低い。また若年女性の子宮頸がん検診受診行動についても関連要因を検討した先行研究は少ない。

性感染症の予防には毎回の性行為時のコンドームの使用が有効である。わが国では近年若年女性に対してコンドーム使用行動など性行動の実態やコンドーム使用の促進・阻害要因の実態を見た研究は非常に限られている。

近年は、個人の価値観やコミュニケーション能力、最終的には予防行動に与える影響要因として、個人を取り巻く友人（ピア）、恋人、行動を共にする仲間との関係や情報のやり取り、共有されている規範が持つ力の解明に注目が集まっている。性感染症の予防や早期発見のための検査行動は、周囲とのかわりや規範が行動に影響を強く及ぼす健康行動であることが言われている。日本では、若者女性を対象とし個人を取り巻くネットワークにおいて、どのように性感染症予防の規範、情報のやり取りがあり、またどのようなネットワーク内での規範が予防行動に影響を与えるのかについては検討が行われていない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、20-30歳代の若年女性の性感染症予防行動（定期的な性感染症検査受検、コンドーム使用、感染不安時の医療機関受診）の影響要因として、社会的背景、個人をとりまくネットワークメンバーの様相に焦点を当て、予防行動との関連を分析することである。本研究により、どのような個人特性、個人を取り巻く環境、ネットワークの特性、性に関する情報のやり取りが性感染症予防行動に影響を与えるのかを明らかにすることを目指した。

3. 研究の方法

(1) 20歳代の未婚女性における子宮頸がん検診受診行動と基礎属性、規範、性行動との関連

事前調査として関連領域の専門家から最新の知見の収集を行った。また国内外の子宮

頸がん検診をはじめとする性感染症の検査行動に関連する要因について扱った先行研究のレビューを行った。健康行動学理論も参考にしながら、子宮頸がん検診の受診に関わりうる社会的背景、検診に対する価値観、規範となりうる要素を抽出し質問項目を策定した。最終的には、基礎属性、性行動、生涯パートナー人数、性感染症を疑った経験、性感染症についての学習や情報取得経験、子宮頸がんワクチン接種経験、自治体からのクーポンの受け取り経験、検診に見出す意識と価値観、過去6か月に大事な情報のやり取りをしたメンバーとの性に関する情報のやり取り、規範について尋ねた。対象者は社会調査に協力を申し出ているもののうち、本調査の対象者基準に合うものを無作為に抽出したうえで、回答協力依頼を行った。対象者への依頼は電子メールにより、また対象者は、本調査固有の調査サイトへアクセスし、WEB上で回答を入力する仕組みとした。最終的に対象者取り込み基準に当てはまる700名からの回答を分析対象とした。

(2) 機縁法による20-30歳代の出産経験の無い女性における子宮頸がん検診受診に影響する要因

20-39歳の出産経験のない女性を機縁法により集め、インターネットによる無記名自己式質問紙調査を行った。事前調査として女性5名に対してフォーカスグループインタビューを行い質問項目を策定した。基本属性、子宮頸がん検診受診経験、子宮頸がん検診受診行動の関連要因項目、子宮頸がんの知識問題、受診行動への状況別自信感（自己負担の場合、パートナーから勧めがある場合、医師が男性の場合、出血などの症状がある場合、定期的検診として受診する場合の5項目）、インターネット利用状況、eHealth Literacy Scale（eHEALS）計46問である。質問紙調査への回答者は298人であり、性交経験を有する219人を分析対象者とした（有効回答率73.5%）。本調査専用のサイトを開設し、パソコンまたはスマートフォンから回答を依頼した。

(3) 40歳未満の女性を対象にした子宮頸がん検診受診意図と関連要因

上述の1) - 2) で実施した調査結果を踏まえて、さらに子宮頸がん検診の受診意図を目的変数とする量的調査を実施した。調査項目は、基礎属性に加え、計画的行動理論における主要概念である知識、態度、主観的規範、行動コントロール感、行動意図について尋ねた。最終的に498名からの回答を分析対象とした。

調査の方法は1)と同様であるが、対象者取り込み基準については年齢を20歳以上40歳未満とし未婚者に限定せず実施した。最終的には調査に同意し回答した498名からの有効回答を分析対象とした。

(4) 20 歳代若年層を対象にした性感染症予防の意識、予防行動、医療機関受診に関する実態調査

最も性行動が活発化する 20 歳代若年層を対象に、主要な性感染症（子宮頸がんの発症原因となる HPV や梅毒など）に対する知識、性感染症に関する学習経験、情報入手経験、性感染症に対するイメージ、性行為時の予防行動、感染を疑った際の受診行動の実態調査を機縁法により行った。総計 219 名からの回答を得て分析を行った。

4. 研究成果

(1) 20 歳代の未婚女性における子宮頸がん検診受診行動と基礎属性、規範、性行動との関連

子宮頸がん検診の受診経験があるものは、全体のうち 54.7% であった。単変量解析の結果、生涯の子宮頸がん検診受診経験と、年齢、就労状況、収入、生涯の性行為経験人数、STI 罹患について不安になった経験があること、HPV ワクチンの受診、自治体からのクーポンの受け取り、子宮頸がん罹患可能性の認識、受診に対する時間・金銭的な障壁、また自身の過去 6 か月における親密な友人との性の健康に関する対話経験が関連していた。

子宮頸がん受診行動と関連要因に関する実態調査の多変量解析の結果、生涯での子宮頸がん検診経験があるもののほうが、年齢は高く、正規雇用であり、収入が高く、HPV ワクチン接種歴があること、検診クーポンの受け取りがあること、子宮頸がんの罹患可能性を高く認識していること、検診受診への心理的障壁や時間や金銭的な障壁がないこと、男性医師による検診への負担感が低いことが示された。また自身の過去 6 か月における親密な友人との性の健康に関する対話経験が関連していた。自身は友人との性の健康に関する対話経験が健診行動に関連していた。このことは、本研究の主要な解析項目である社会学ネットワークの特性と行動の関連を示すものであり、重要な知見であった。

(2) 機縁法による 20-30 歳代の出産経験の無い女性における子宮頸がん検診受診に影響する要因

20 歳代が最も多く 64.4% (141/219 人)、子宮頸がん検診受診割合は、63.9% (140/219 人) であった。性に関する医療健康情報を 79.0% (173/219 人) がインターネットから得ており、インターネットを利用した子宮頸がん関連情報の検索行動があるものは 47.0% (103/219 人) であった。子宮頸がん検診受診経験別に比較し、雇用形態、インターネット利用時間、インターネットでの子宮頸がん関連情報の検索行動、子宮頸がん検診方法の認識度、子宮頸がん検診の状況別自信、生涯の性交経験人数に関連が認められた。クロス集計により関連が認められた要因について多変量解析を行ったところ、子宮頸がん

検診受診には、状況別自信感 (AOR: 4.94、95%CI: 2.57-9.52)、インターネットでの子宮頸がん関連情報の検索行動 (AOR: 2.48、95%CI: 1.29-4.76)、インターネット利用時間 (AOR: 2.16、95%CI: 1.08-4.35)、雇用形態 (AOR: 1.97、95%CI: 1.00-3.88) の関連が認められた。

対象者における子宮頸がん検診受診割合は全国平均よりも高い結果となった。多変量解析の結果、状況別自信感が最も強く子宮頸がん検診受診行動に関係していることが認められた。子宮頸がん検診に対する抵抗感や困難感を軽減することで受診率が高まる可能性があり、女性医師による検査を増やすなど、女性が行きやすい受診環境整備の重要性が示唆された。また雇用形態が子宮頸がん検診受診行動に関連がみられた。これは、会社での健康診断等の機会が関係していると考えられる。インターネットからの性に関する医療健康情報の取得割合が高く、インターネットへの親和性が高い 20 - 30 歳代の女性には、インターネットでの子宮頸がんに関する医療健康情報提供や子宮頸がん検診受診への呼びかけは、有用な方法である可能性が示された。

(3) 40 歳未満の女性を対象にした子宮頸がん検診受診意図と関連要因

子宮頸がん検診の受診意図とは、単変量解析では年齢、婚姻状況、情報入手経験、過去の検診受検経験、知識、検診への肯定的な態度、受けるのが当然であるという主観的規範、受けることができそうだという行動統制感が関連していた。多変量解析の結果、子宮頸がん検診の受診意図が高いことには、年齢が高いこと、過去の検診受検を有すること、検診への肯定的な態度、受けるのが当然であるという規範、受けることができそうだという行動統制感が高いことが最終的に有意に関連していた。社会経済的背景、知識レベルには関連が見られなかった。子宮頸がん検診は継続的に定期的な受診を必要とすることから、受診意図を持ち続けるためのプログラムも必要となる。今後この年代の女性に向けた子宮頸がん受診を勧奨するにあたり、これらの要因が受診意図に関係することを考慮に入れる必要がある。

(4) 20 歳代若年層を対象にした性感染症予防の意識、予防行動、医療機関受診に関する実態調査

対象者のうち梅毒など近年の若年層における性感染症の流行については 35% が認知していたが、実際の性行為におけるコンドーム使用行動は低かった。これまでの性感染症検査の受検経験割合も 10% と低かった。感染を疑った際も必ずしも医療機関への受診に結び付いていない状況が示された。特に口膈性交での性感染症感染のリスク認識が低く、実際の性行動でも予防行動の実施率は低い

ことが示された。今後はどのような環境が整えれば、性感染症の感染を疑った際に早期に受診に結び付くのかを考案することが必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

Kang, Kyung-Ah, Kim, Shin-Jeong, Noriyo, Kaneko, Cho, Hye-Ryun, Lim, Young Sook : A Prediction of Behavioral Intention on Pap Screening Test in College Women: A Path Model, Korean Journal of Public Health Nursing, Vo1.1, in press, 2017(査読あり).

瀬瀬ゆき, 金子典代, 市川誠一: 若年女性における過去と現在の性感染症予防行動と情報入手状況の比較, 日本ウーマンズヘルス学会誌, 13(1), 53-62, 2014(査読あり).

[学会発表](計1件)

Noriyo Kaneko: Correlates of cervical cancer screening behavior among unmarried sexually active Japanese women aged 20-29 years old: Results from an Internet-based survey, 19th IUSTI ASIA PACIFIC conference, Okayama Convention Center (岡山県・岡山市), Dec1-3, 2016.

6. 研究組織

(1)研究代表者

金子 典代 (KANeko, Noriyo)

名古屋市立大学・看護学部・准教授

研究者番号: 50335585